

気候危機は「環境問題」ではなく「政治問題」である

～「エコサイド (Ecocide)」の加害者にならないために日本は何をなすべきか～

地球環境学者 古屋 力¹

「気候危機は加速している。極度の暑さは『沈黙の殺し屋』と呼ばれているが、その表現でさえ危機の実態を過小評価している可能性がある」(国連のグテーレス事務総長；2026 年 7 月 31 日)²

「“エコサイド”を犯罪として法制化している国が、現在のところごく少数にとどまっていることは、国際レベルにおいて“エコサイド”という犯罪を確立する必要性を改めて示している。」(国連のグテーレス事務総長；2024 年 5 月 21 日)³

1. 日本で桜が咲かなくなるという『2050 年の天気予報 Ver.2』の衝撃度

「24 年後の 2050 年に、あなたご自身は、何歳になっている？」

「このまま気候変動が進んでしまったら・・・2050 年には、日本では桜が咲かなくなる。屋外でスポーツもできない。日本の夏は 40 度超えが当たり前になり、暑すぎて子どもが外に出られない。11 時～15 時は外出自粛令。熱中症搬送で救急車不足。最大瞬間風速 100m/秒のスーパー台風。カツ丼はいまや高級品で、気軽にコーヒーも飲めない時代になっている。」

これは、いまから 24 年後の 2050 年 8 月 8 日時点の予報の内容である。SF でも漫画でもなく、科学的に検証された「近未来現実」である。今月 2026 年 8 月 7 日に公表された動画『2050 年の天気予報 Ver.2』⁴の衝撃的な内容である。12 年前の 2014 年に発表され日本全国に衝撃を与えた『2050 年の天気予報』の内容をアップデートしたものである。

群馬県伊勢崎市で最高気温 43℃を記録する等、日本各地の延べ 157 地点で 40℃以上を予想。また午前 11 時から午後 3 時までの外出自粛令や保育園・幼稚園の休園が日常化。920 ヘクトパスカル級

¹ 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員。東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 元教授 (気候変動・地球環境専攻)。国際通貨研究所 元シニアエコノミスト (国際金融・国際通貨専攻)。本稿記載内容は、すべて現時点の公開情報に基づくものであり、その見解は、所属組織を代表するものではなく、古屋力個人の意見である。

² 国連のグテーレス事務総長は、今年 2026 年 3 月「世界の気候は、非常事態にあります。地球は限界を超えつつあり、すべての主要な気候指標は、赤信号を点滅しています。」と述べてきたが、世界気象機関が先日 2026 年 7 月 31 日、今後 3 か月の間、日本を含む世界のほとんどの地域で、平年より気温が高くなることが予想されると発表したことを受けて、記者会見で、「気候危機は加速している。極度の暑さは『沈黙の殺し屋』と呼ばれているが、その表現でさえ危機の実態を過小評価している可能性がある」と述べ、あらためて、世界各地での暑さによる死者の増加に警鐘を鳴らすとともに、暑さが社会の不平等や飢餓などを深刻化させていると強い危機感を示した。そのうえで各国が暑さに対応する計画や早期警戒システムを整備することや、勤務時間の調整などで労働者を暑さから守ること、そして住宅や学校、病院などの建設にあたって暑さ対策を盛り込むことを呼びかけた。また「危機の根本に取り組む行動を起こさない限り、危険はさらに高まる」と述べ、石油などの化石燃料の使用削減といった対策を急ぐよう訴えた。

³ António Guterres (2024) “UN Secretary-General notes need for international crime of ecocide”

⁴ 2026 年 8 月 7 日に Youtube 動画で公開された。出演は、井田寛子 (気象予報士) と江守正多 (東京大学未来ビジョン研究センター教授) である。製作委員会は、日本気候リーダーズパートナーシップ、NHK エンタープライズ、気象キャスターネットワーク、クライメート・ダイアログ。協力は、国連広報センター、東京大学気候と社会連携研究機構、国立環境研究所 気候変動適応センター、気候変動予測先端研究プログラム、国際農林水産業研究センター東京大学の江守教授と気象予報士・キャスターの井田寛子さんがその科学的背景と今必要な行動について解説している。(動画) <このまま行くと日本の夏はどうなる？ 2050 年の天気予報 ver.2> 「11 時～15 時は外出自粛令／熱中症搬送で救急車不足／最大瞬間風速 100m/秒のスーパー台風」動画「2050 年の天気予報(Ver.2)」が 2026 年 8 月 3 日、「暑すぎる夏を終わらせる WEEK」の開幕に合わせて公開となった。「暑すぎる夏を終わらせる WEEK」は、集中的に気候変動に関する発信を行うキャンペーンだ。本動画の将来予測は、IPCC をはじめとする国際的な科学的コンセンサスおよび最新の科学的知見に基づき、科学監修チームが予測した 2050 年 8 月 8 日の日本で起こりうる気象の姿である。なお、これは確定的な予言ではなく、自然の揺らぎにより予測を上回る影響が起きることもある。本動画の情報は制作時点のものである。<https://www.youtube.com/watch?v=DDF9Sg5DLzc&t=4s>

のスーパー台風まで登場し、最大風速 60m/s、最大瞬間風速 100m/s の猛烈な台風や大雨被害に加え、大阪湾などで 5m を超える高潮のリスクが生じる等の想像を絶する気候危機をリアルに突きつけ、日本中に大きな衝撃を与えた。食糧品も、熱波と水不足のためコメの不作やサケの消失、世界的な高温と干ばつのための飼料・食料・油の輸入価格も高騰し、牛・豚・鶏の生産の落ち込み等でカツ丼が気軽に食べられなくなるほどの食材高騰、カカオやコーヒーの贅沢品化等の深刻な食糧・生活への影響等々、より差し迫った脅威として描かれている。多くの日本国民が、今回、この動画を観て「これから 24 年後の 2050 年には、まさか、本当に、そんなことになってしまっているのか」と、その想像を超えた事態の深刻さに震撼し息をのんだ。

いまから 12 年前の 2014 年に『2050 年の天気予報』⁵が発表され日本全国に衝撃が走ったことはまだ記憶に新しいが、あれから 12 年が経過したいま、当時はまだ”将来の予測”として描いた多く仮説が、すでに待ったなしの現実になっており、さらにその影響は、かつてないスピードでさらに深刻度を増している。そして、ますます事態は悪化の一途を辿っている。今回リニューアル版『2050 年の天気予報 Ver.2』の製作となったことについて、東京大学未来ビジョン研究センター江守教授は、「このままのペースで CO₂ を出し続けた場合に 2050 年 8 月に起こりうる気象の姿だ。現実の暑さが 2014 年当時予測をはるかに超えていつてしまっている。とんでもないことだ。まだ 25 年も早い。12 年前東京の連続真夏日の日数は 2050 年 8 月に 50 日と報じたが 2023 年には軽々とそれを超えて 64 日になった。日本だけではなくフランス等世界も同様だ。気温の上昇を 0.1 度でも低く抑えることが私たちの命を守ることにつながる。我々や次世代の命を守るには CO₂ が出ないことが当たり前になるような仕組みを作ることが大切だ。」と訴えた。通常台風は西から東に移動するが、今年 2026 年 8 月上旬に発生した台風 15 号は東から西に行く「逆走ノロノロ台風」だった⁶。2050 年 8 月にはこうした異常な台風の頻度がさらに頻発し加えて上陸時中心気圧 920 ヘクトパスカル瞬間最大風速 100 メートル級のスーパー台風が日本列島を襲い家屋の屋根が飛び鉄塔が倒れる甚大な被害が予想されている。今年も熊本や千葉、石川、福井等、日本全国で甚大な大雨・洪水被害も散見されたが、2050 年 8 月にはさらに海水温が高くなり記録的な豪雨や津波のような高潮予想も描かれている。もはや安穏としてはおれない。樂觀できない状況まで追い込まれてしまっている。この緊張感を誰しもが「自分ごと」として共有せざるをえない事態に至っている⁷。これは、もはや「予想」ではなく、明らかに、いまここで、自分自身に実際に起こる「近未来現実」なのである。

⁵ 2014 年に公表された「2050 年の天気予報」は、2014 年 9 月の国連気候サミットに合わせて、WMO（世界気象機関）の各国のアナウンサーを起用して未来の天気予報を伝える国際キャンペーンの一環として NHK が制作した日本版。温室効果ガスの排出がこのまま続いた場合の未来の気象を描いた。

⁶ 今回の「逆走ノロノロ台風」の原因などについて、三重大学気象・気候ダイナミクス研究室の立花義裕教授は、「今回、台風が逆走した原因は、台風の南側に『寒冷渦』があったからです。寒冷渦は低気圧なので反時計回りです。そして、もうひとつ。台風の北側には『南北傾斜高気圧』がありました。これは高気圧なので時計回りです。この間に台風がやって来た。すると、寒冷渦と南北傾斜高気圧の両方の風を受けて、台風は東から西にグーッと引っ張られていきます。これが台風が逆走した直接的な理由です」と解析している。

⁷ NHK スペシャル「地球超解析 宇宙から解く!熱波と豪雨の謎」(NHK 総合 8 月 23 日(日) 午後 9:00 配信期限=8 月 30 日(日) 午後 9:59) 気候変動が止まらない!? 今月、レベル 5 大雨特別警報が出された日本。豪雨が激甚化、40 度超えも相次ぎ、異変が加速している?との懸念も。今、世界中の科学者たちが人工衛星の高性能センサーや AI を駆使し、その謎に迫っている。いわば、宇宙から地球をまるごと“超解析”する試みだ。見えてきたのは、遠く離れた場所の変化が、日本の豪雨や暑さへと結びつく巨大な異変の連なり…。私たちの“今後”を読み解く!

2. 過去にないレベルで世界的気温上昇、日本の猛暑と大雨は確実に年々増加中

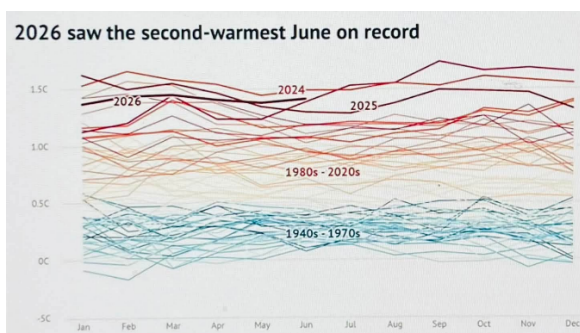
『2050 年の天気予報 Ver.2』に繋がる現象はすでに起こっている。地球温暖化の影響により、世界的な気温上昇と日本国内の猛暑・大雨の増加傾向は、統計データからも明確な事実として立証されている。

はたして、『2050 年の天気予報 Ver.2』の衝撃的な内容はどこまでリアルなのか。ことの重大さを再認識しよう。まず、以下、目下確認可能な客観的な fact を分析しながら検証してゆきたい。

2024 年の世界平均気温は、観測史上最高を記録し、産業革命前の水準から 1.55°C 上昇した。パリ協定の国際的な目標である「 1.5°C 未満への抑制」を、単年とはいえ初めて超過した。海水温の異常高騰も顕著で、今年 2026 年現在も、世界の海面水温が史上最高水準で推移しており、熱帯夜や異常気象のエネルギー源となっている。

以下の【図 1】は、世界の平均気温の年別比較を示している。1940 年代と 2026 年を比較してみれば、世界の平均気温が、確実に上昇してきていることは一目瞭然である。特に、近年の平均気温上昇は過去にないレベルで、来年 2027 年には、最高で $+1.5^{\circ}\text{C}$ 越の「 $+1.7^{\circ}\text{C}$ 」の予想すらでている。

【図 1】世界の平均気温の年別比較

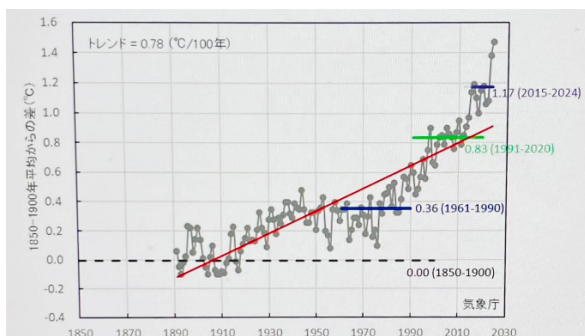


(出所) Dr Zeke Hausfather (2026) State of the climate: Strong El Niño puts 2026 on track for second-warmest year (Carbon Brief)

Temperatures for each month from 1940 to 2026 from the Carbon Brief average of temperature records. Anomalies plotted with respect to a 1850-1900 baseline.

以下の【図 2】は、世界の平均気温の年平均気温偏差の経年変化を示している。この図からも、過去 10 年間の急激な上昇は異常で、近年の平均気温は過去にないレベルであることが明らかである。

【図 2】世界の平均気温の年平均気温偏差の経年変化

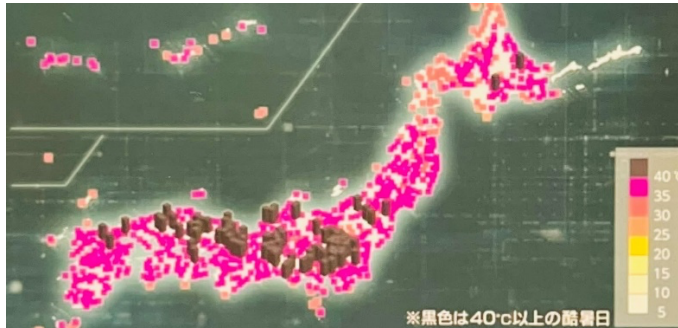


(出所) 気象庁 (2026) 「日本の気候変動 2025」

日本でも、気象庁の気候変動統計によると最高気温 35℃以上の「猛暑日」の年間日数は、過去 100 年で約 4.2 倍（最初の 30 年間で最近 30 年間の比較）に増加し、猛暑日の増加率が顕著である。

以下の【図 3】は、日本における 24 年後の 2050 年夏の最高気温の状態を示した「予想図」である。日本中が真っ赤になっていることが分かる。これは大変なことである。

【図 3】 2050 年夏の最高気温（予想図）

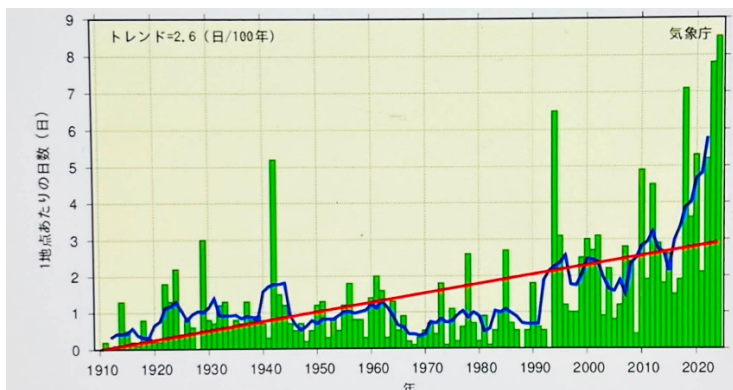


（出所）気象庁（2026）「日本の気候変動 2025」

図の中の黒色は最高気温 40℃以上の「酷暑日」となった場所を示している。2050 年には、最高気温 35℃以上の「猛暑日」が常態化し、加えて、最高気温 40℃以上の「酷暑日」も日本各地で記録されることを予想していることが、一目瞭然である。

以下の【図 4】は、日本における猛暑日の長期的変化の推移（1910 年～2025 年）を示している。直近の去年 2025 年の日本における猛暑日観測日数は、観測史上最高であった。

【図 4】 猛暑日の長期的変化の推移（1910 年～2025 年）



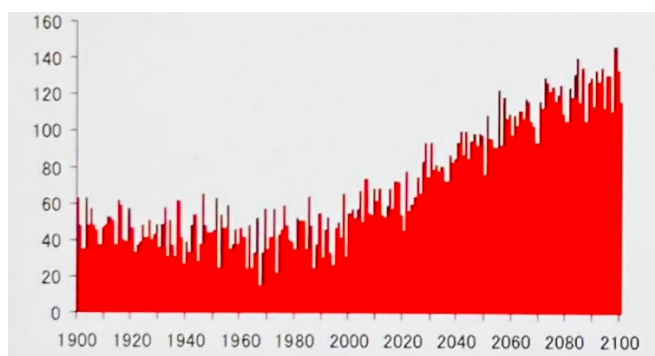
（出所）気象庁（2026）「日本の気候変動 2025」

今年 2026 年 4 月に気象庁は、最高気温 40℃以上の日を正式に「酷暑日」と制定した。今年 2026 年の夏は、40℃超の常態化がみられ、「酷暑日」が相次ぎ、国内で初めて 5 日連続の「酷暑日」を記録した。「酷暑日」は、もはや特異な現象ではなく命に関わるレベルである。しかも、1 日だけではなく 5 日連続で「酷暑日」が続いたことは、もはや気温が殺人的レベルまで来てしまっていることを意味している。

気候危機との関連について、極端気象アトリビューションセンター（Weather Attribution Center；WAC）⁸は、2026年7月11日～25日に西日本から東日本南部で発生した記録的な高温について「地球温暖化がなければ起こり得なかった」とする分析結果を発表した。最低気温25℃以上の夜も100年前のデータと比較して約2.1倍に増えており、明らかに「熱帯夜」が倍増している。

以下の【図5】は、すでに22年前の2004年に予想されていた日本における日平均気温が30℃以上の「真夏日」の長期的変化予想の推移（1910年～2025年）である。実際、予想通り、とりわけ2000年代に入って「真夏日」の年間日数が急増している。

【図5】真夏日の年間日数の推移予想（1910年～2100年）

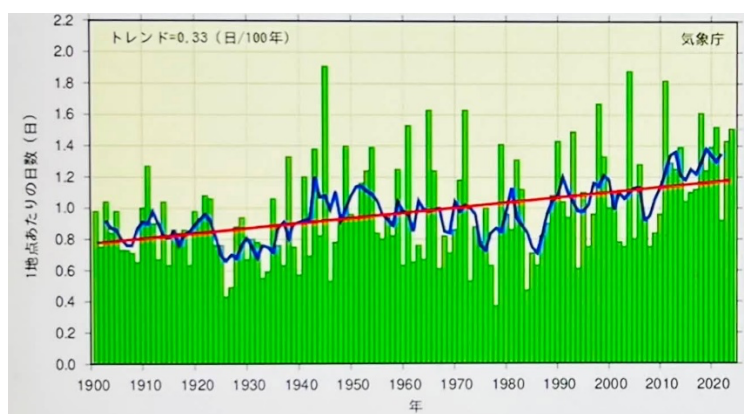


（出所）国立環境研究所（2004）「日本の真夏日の年間日数の推移」

気温上昇に加えて、災害級の大雨も深刻化している。

以下の【図6】は、日本における日降水量100mm以上の年間日数の推移（1900年～2025年）を示している。気温の推移に比べると年々変動は大きい。大雨の日数や頻度は有意に増加している。

【図6】日降水量100mm以上の年間日数の推移（1900年～2025年）



（出所）気象庁（2026）「日本の気候変動 2025」

⁸ 極端気象アトリビューションセンター（Weather Attribution Center；WAC）は、日本各地で発生した極端気象について、人間活動による地球温暖化やその他の気候変動がどの程度影響しているかを「イベント・アトリビューション」という科学的手法で分析し、その結果を公表している。WACは気象学、気候科学の専門家らによる中立なブランドで、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にならい、政策や意思決定に資する（policy relevantな）知見を提供することおよび、極端気象の様相と背景にある地球温暖化や自然の気候変動との関係を広く市民に知っていただくことを目的としている。WAC自身は特定の政策や意思決定の示唆（policy prescriptive）はせず、極端気象に対する気候変動の影響を「見える化」し、気象予報士やリスクコミュニケーションの専門家とも協働して、科学的な分析情報を迅速に発信している。

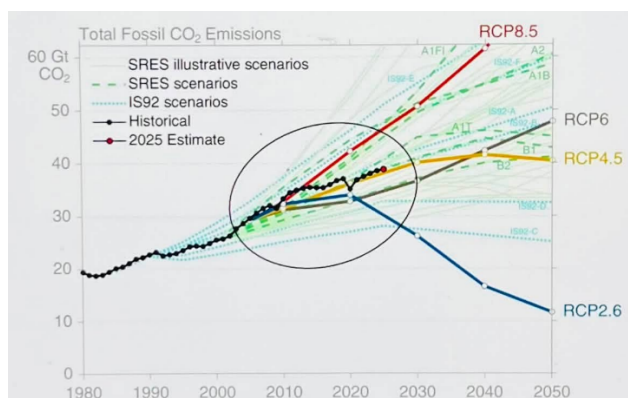
気温が上昇すると大気中の水蒸気量が増えるため1回に降る雨の量が劇的に増加している。激しい雨の頻度も急増しており1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上といった「災害級の豪雨」の発生回数は、約40年前（1970～80年代）に比べておおむね2倍に増加している。近年とみに「線状降水帯の多発」が多く報道されており、短時間に同じ場所で激しい雨が降り続くケースが増え、毎年のように各地で深刻な浸水や土砂災害が繰り返し発生している。

それでは、はたして、これから、世界はどこに向かっているのか。

気候危機の根本原因は、温室効果ガス排出量の増加による。産業革命以降の人間活動による化石燃料の大量消費や森林伐採などで、大気中の温室効果ガスが急激に増加したことが原因である。以下お【図7】は、世界の温室効果ガス排出量の推移と予想（1980年～2050年）を示している。黒い点が実際の温室効果ガス排出量の推移だが、現段階では、最悪な状態でも理想的な脱炭素の状態でもない、穏やかに排出が増加している中庸シナリオに近い推移を示している。しかし、この図は、決して「このままでなんとかかなる」と言う楽観的な話ではない。

人類は、この図で示した青色で示した理想的な脱炭素の状態「RCP2.6」のシナリオに向かわなくてはならない。しかし、この「RCP2.6」のシナリオに誘導するのには、相当思い切った対応を完遂しない限り困難である。「RCP2.6」と現実の黒い点との大きなギャップを観ても、まったくもって楽観視できない状況に我々人類が立たされていることは明らかである。

【図7】世界の温室効果ガス排出量の推移と予想（1980年～2050年）



(出所) Glen Peters (2012) Global fossil fuel CO₂ emissions for historical observations and RCP, SRES, and IS92 scenarios (Carbon Brief)

IPCC が公表してきた温室効果ガス排出量の推移と予想（1980年～2050年）。図中の赤い「RCP8.5」は、最悪のシナリオ。青い「RCP2.6」は、理想的な脱炭素のシナリオ。現段階では、最悪な状態でも理想的な脱炭素の状態でもない、穏やかに排出が増加している中庸シナリオ「RCP4.5」に近い推移を示している。

上記諸点を勘案、現状、最悪な状態ではないものの、人類が、このまま、さらに思い切った脱炭素社会へに移行に踏み切らない限り、世界の平均気温は、今後さらに、毎年過去にないレベルを更新してゆくことは不可避である。そして、甚大な被害をもたらす台風、酷暑、大雨等の気候危機リスクから人類はまったく開放されないままであろう。まったく楽観できる状況にはないことは明らかで、いずれにせよ、冒頭の『2050年の天気予報 Ver.2』は、明らかに「近未来現実」として、我々に迫って来ることは確実である。

このまま無為無策のままなら、日本で桜は咲かなくなる。

2. 異常気象の原因たる「Ω（オメガ）ブロック（Omega block）」

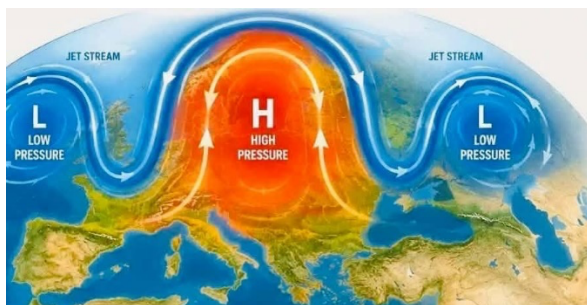
会合や会食の機会に、初対面の方に、自己紹介の際「いま大学で気候変動問題の研究をしております」と話すと、十中八九、多くの方々から異口同音に聞かれる質問がある。

それは「いまの 40℃近い異常な酷暑や熱波、異常な台風、線状降水帯による大雨、洪水等々は、どのような理由で起こってしまっているのですか。その打開策はどのようなものがあるのですか。」という素朴ながら重要な問いである。上掲の気候危機・異常気象にみなさん関心が高いのである。

この問いに答える際には「Ω（オメガ）ブロック（Omega block）」を入口に使って説明している。「Ωブロック」って言葉はどこかで耳にしたことがある方もおられるかもしれないが、そもそも、大宗の方々にとっては普段あまり耳にしない言葉だ。いまの温暖化した地球上で「Ωブロック」のような大気の停滞パターンが起きると異常気象が長期間固定されやすくなると説明している。

では、そもそも、この聴きなれない「Ωブロック」とは何か？ものすごく簡単に言えば、空の上の高速道路＝偏西風が、大きくΩ（オメガ）の字のように蛇行して、天気の流れが動かなくなる状態である。【図 8】は、欧州の「Ωブロック」を示している。図のようにΩ型の高気圧が欧州大陸の上空に長期間動かずに居座ることによって、欧州が異常な酷暑になる事情を示している。

【図 8】欧州の「Ωブロック」



（出所）Arun （2026）“Omega Block”（June 25, 2026）Omega Block is an atmospheric weather pattern in which a high-pressure area remains between two low-pressure zones and traps warm air.
Naming: It is called the Omega Block because the wind flow forms a pattern similar to the Greek letter Ω (Omega).

通常、上空の偏西風は西から東へ流れていて、高気圧や低気圧を次々と運んでいく。ところが、偏西風が大きく蛇行すると低気圧 → Ω 型の高気圧 → 低気圧という巨大な「Ω」のような配置になることがある。中央の高気圧が「ふた」のようになって低気圧や前線の東への移動を妨げる。専門家は、この「ふた」を「ブロック」と呼び、この現象を「Ω ブロック」と呼んでいる。普通、学会では、この「Ωブロック」は「ブロッキング高気圧 (blocking high)」⁹と呼ばれており、気象庁も、この「Ωブロック」について「偏西風が北に大きく蛇行し、大規模な高気圧が発達して、1週間以上停滞する「Ω ブロック」が、熱波・寒波・干ばつなどの異常気象の原因になることが多い。」と説明している。そもそも、「Ωブロック」は、人類の化石燃料消費の結果生じる気候危機現象の1つで、一種の「人災」である。

⁹ 「ブロッキング高気圧 (blocking high)」は、上空の偏西風が大きく南北に蛇行し、その流れが止まることで同じ場所にとどまり続ける巨大な高気圧のこと。

地球温暖化は、赤道付近よりも北極圏のほうが増幅されて激しく気温が上昇する。北極が温まることで、南北の温度差が縮まる。温度差がエネルギー源であるため、偏西風の東西方向への勢いが弱まる。勢いが弱まった偏西風は、川の流れが遅くなると蛇行するように、南北へ大きくうねり始める。このうねりを気象学で「ロスビー波 (Rossby wave)」¹⁰と呼ぶ。偏西風の蛇行が限界まで大きくなると、通常の西から東への空気の流れから切り離されブロックされた気圧配置が生まれる。偏西風が北へ大きく凸型に盛り上がった部分のなかに暖かく背の高い「ブロッキング高気圧」が居座る。その両隣（西側と東側）には、南へ凹んだ偏西風の谷に「低気圧」が居座る。天気図上でこの気圧配置を見ると、中央の盛り上がった高気圧を、左右の低気圧としなびた偏西風が包み込むように流れるため、ちょうど「Ω」の形になる。これが「Ωブロック」である。「海の温度上昇」は、この「Ωブロック」をさらに強固にし、長引かせる原因になる。

地球温暖化によって、そもそもの大気と海の温度が上がっているところに、上空の偏西風が大きく蛇行して、「Ωブロック」ができる。すると天気が動かなくなる。高気圧の場所では、晴天と暑さは何日も続く。低気圧や前線の場所では、雨雲が次々とやって来て、大雨は何日も続く。つまり「Ωブロック」は、異常な天気を長時間その場所に居座らせる困った仕組みである。昔だったら、普通の気温⇒「Ωブロック」⇒「かなり暑い」⇒「Ωブロック」が崩れる⇒次の天気へ復帰する⇒正常化するというサイクルだったものが、温暖化してしまった現在では、平均気温そのものが高くなっている⇒「Ωブロック」⇒異常な高温⇒さらに海から大量の水蒸気⇒猛烈な雨・洪水⇒悪循環の連載が続くという具合になっている。

この仕組みは「異常気象をつくるエンジン」と「異常気象を長引かせるブロック」を分けて考えると理解しやすい。「異常気象をつくるエンジン」が「気候変動」で、「異常気象を長引かせるブロック」が「Ωブロック」だ。先の千葉の豪雨で発生した深刻な洪水も、異常台風も、多くの熱中症死亡者を出した酷暑も、いずれもこの「異常気象をつくるエンジン」たる「気候変動」と「異常気象を長引かせるブロック」たる「Ωブロック」の合作である。この2つをいずれも同時に解決させないと、今起こっている洪水も酷暑も、来年以降も続いてゆくばかりかさらに深刻化することは必至である。

以上諸点に鑑み、上掲の質問に対する簡単な解説を論点整理すると、以下のようになる。

<「Ωブロック」と気候危機と異常気象の位相>

① なぜ、「酷暑・熱波」が加速・激化してしまっているのか？

40℃近い酷暑・熱波で「Ωブロック」の中央に強い高気圧が居座る。高気圧では空気が上空から下降する。下降する空気は圧縮されて暖まる。さらに雲ができにくくなり、強い日射が地表を加熱する。すると、高気圧が居座る⇒晴天が続く⇒日射が毎日地面を加熱⇒気温が上昇⇒さらに高気圧が居座るという「暑さの自己強化」が起こる。しかも現在は、温暖化によってスタート地点の気温そのものが昔より高い。だから、同じような気象パターンでも、「昔なら 35℃だったものが、現在は 38～40℃近くになる」ということが起こり得る。実際、気象庁は今年の 2026 年 7 月中旬～下旬の顕著な高温について、偏西風が北側を流れ、日本付近が上層のチベット高気圧や太平洋高気圧に覆われたことに加え、地球温暖化等の寄与が考えられるとしている。

¹⁰ 大陸と海洋の温度差や地形の高低差などによって大気が揺さぶられて生じる自由振動の波の一つ。カール＝グスタフ・ロスビーによって発見されたことからこの名がある。

② なぜ「高気圧で暑くなる」のに、なぜ別の場所では大雨になって洪水になるのか？

答えは、温暖化した大気は、より多くの水蒸気を抱え込めるからである。暖かい空気は、冷たい空気より大量の水蒸気を含むことができる。そして、海水温上昇⇒蒸発する水が増える⇒大気中の水蒸気が増える⇒前線・低気圧・台風などに水蒸気が大量供給される⇒雨になる⇒猛烈な大雨、となる。気象庁も、集中豪雨は暖かく湿った空気が流入して大気が不安定になることで発生し、梅雨前線・太平洋高気圧の縁・台風周辺などでは多量の水蒸気が継続的に流入することがある、と説明している。

③ 「線状降水帯」はどう理解すればいい？

大量の水蒸気⇒同じ場所に湿った空気が流れ続ける⇒積乱雲が発生⇒そのすぐ後ろで新しい積乱雲が発生⇒また発生⇒「雨雲の行列」が同じ場所を通過する、これが「線状降水帯」である。気象庁によれば、個々の積乱雲の寿命はせいぜい1時間程度だが、同じ場所で積乱雲が次々と「世代交代」することで、激しい雨が数時間～十数時間続くことがあるとのこと。つまり、「一つの巨大な雨雲が何時間も居座る」のではなく、「雨雲が次々と同じ場所に補充される」のが実態。

④ 異常な破壊力を持った従来とは違ったルートの台風の頻発はどう理解すればいい？

これも同じ「温暖化した水蒸気」に起因している。台風は海からエネルギーをもらう。海面水温が高いほど海からの蒸発が増え、大気中に水蒸気が供給される。その水蒸気が上昇して水滴になる際に放出する潜熱が台風を発達させるエネルギーになる。したがって、暖かい海⇒蒸発増加⇒水蒸気増加⇒潜熱増加⇒台風が発達する条件が強まる。気象庁の「日本の気候変動 2025」でも、温暖化に伴う水蒸気量の増加や海水温上昇を背景に、日本付近では台風強度が強まる研究結果が多く、台風に伴う日本の降水量も増加すると予測されている。

以上、「Ωブロック」を切り口に、現下の深刻な気候危機の実態を明らかにしてきたが、ここで1つ明らかなことは、「気候危機」も「Ωブロック」も、我々人類が引き起こした「人災」であるということである。そして、今年公表された『2050年の天気予報 Ver.2』は、明らかに「Ωブロック」によってその悪影響が加速した「近未来現実」として我々の目前に迫って来ることである。

換言するならば、次の『2050年の天気予報 Ver.3』は、少なくとも、現状よりさらに思い切った「脱炭素社会」への転換が果たされない限り、おそらく、想定以上にさらに悲劇的なシナリオを描かざるを得ないであろうということである。そして、もはやその次の『2050年の天気予報 Ver.4』を描く猶予もないまま、あつと言う間に、2050年が到来することは必至であろう。

いずれにしても、肝心なことは、我々は「被害者」であると同時に「加害者」でもあるという自覚が必要ということである。「当事者意識」が肝要である。「他責的」な議論を堂々巡りしていてもちがかないのである。はたして、我々は、このまま、無為無策のまま、時間だけが経ってゆくことを、茫然と傍観しているだけで好いのであろうか。もっと当事者として危機感を自覚するべきではなからうか。日本では桜が咲かなくなる。屋外でスポーツもできない。日本の夏は40度超えが当たり前になり、暑すぎて子どもが外に出られない。11時～15時は外出自粛令。熱中症搬送で救急車不足。最大瞬間風速100m/秒のスーパー台風。カツ丼はいまや高級品で、気軽にコーヒーも飲めない時代をもたらすのか否か。それは、我々のいまの判断、行動にかかっていることは明白である。すべては自業自得なのである。イラン情勢による燃料調達の問題や価格の高騰、夏の電力需要の高まりに対して、日本政府は節電要請などを発しているが、日本同様にエネルギーを輸入に依存するアジア諸国では在宅勤務や労働時間の短縮、電力使用の制限などより幅広い対策が取られている。温暖化という世界的な異常事態に直面しているのに、なぜ日本政府は個人に危機対応を求めるのに留まるのか。これだけ熱波やゲリラ豪雨などに見舞われているのに、個人による対策で何とかなるはずもない。「危険な暑さから身を守ってください」とか「命を守るため、避難してください」と掛け声だけではあるまい。

3. 抜本的な打開策は「政治」にある

実は、我々がすべきことは、さほど複雑なことではない。ことのほか明確かつ単純である。

抜本的な打開策は「政治」にある。

個々人が、冷房の設定温度をこまめに調整し節電をしたり、EVに切り替えたり、自宅の屋根に太陽光パネルを設置する通じて、化石燃料消費を抑える個別の対応策も、もちろん大事であり、各位の日々のご尽力には深く敬意を表したいが、これらと同時に大事なことは「政治」を動かすことである。換言すれば、どんなに個々人が日々省エネや節電の努力をしても、肝心の「政治」が機能不全であったら日本国民1人1人のその努力も水泡に帰してしまう。元も子もないのである。

気候危機の原因と解決策の多くが、個人の努力や技術だけではなく、「社会全体のルールを誰が決めるのか」という政治の問題だからである。

一言で言えば、気候危機は「技術不足」の問題というより「既存の政治・経済システムが、温室効果ガスを出す方に有利なルールを作り続けている」問題であるからだ。

むしろ、我々個人が、節電する、EVに乗る、マイボトルを使う、肉を減らす、再エネ電力を選ぶことは重要である。しかし、社会全体が化石燃料中心のままであれば、個人の努力だけでは排出量を大幅に減らせない。なぜなら、「何を選択できるか」そのものを政治が決めているからである。

たとえば、石炭火力を残すのか、再エネを大量導入するのか、原発をどう位置づけるのか、ガソリン車をいつまで販売できるのか、炭素に価格をつけるのか、化石燃料への補助金を続けるのか、公共交通に投資するのかといったこうした一連の問題は、最終的には政策決定である。

ここで鍵となるのが、気候変動の経済学で非常に重要な「外部性」という概念だ。化石燃料を燃やした企業や消費者は、その便益を得る。しかしCO₂排出による損害として、熱波、洪水、干ばつ、農業被害、海面上昇、生態系破壊、健康被害、災害復旧費用の一部は社会全体が負担している。つまり、私的利益は私有化され、気候コストは社会化されるのである。こうした「外部性」によって生じる非対称の構造的問題が生まれる。これを変えるには、「排出するほど得をする経済」ではなく「排出を減らすほど得をする経済」へとルールを変えなければならない。これは仕組みを変える作業である。炭素税、排出量取引、規制、補助金、公共投資、化石燃料補助金の廃止など、仕組みを変える作業は、すべて政治によって決まる。

なお、こうした議論でよく出される話が「市場に任せれば解決する」という言説である。しかし、結論から言うと、「市場機能」も重要で活用すべきではあるが、「市場機能」だけでは不十分である。企業は基本的に、現在の市場ルールの中で合理的に行動している。化石燃料が安く、再エネの送電網整備が遅れ、炭素排出に十分な価格がつかず、化石燃料企業に補助金が出るなら、企業が化石燃料を使うのは、ある意味で「合理的」である。

したがって問題は、「企業が悪い」という単純な話ではない。むしろ、「企業がそう行動することを合理的にしているルールは誰が作ったのか？」という問いが重要になる。

そこに「政治」が登場する。我々は日ごろの節電の努力と同時に、いま、永田町で何が議論されているのか、霞が関が関がいかなるエネルギー政策が策定されているのか、さらには米国トランプがいかなる「反・脱炭素」を展開しているのかについても、同じ目線で「自分事」として十分注視フォローすることが肝要である。気候危機対策には莫大な資金が必要。しかし、重要なのは単純な「資金量」だけではない。どこに資本を流すかが重要な鍵となる。政治は、補助金⇒税制⇒規制⇒公共投資⇒金融政策⇒産業政策を通じて、資本の流れを変えることができる。例えば、化石燃料⇒補助金・公共資金・インフラ投資⇒化石燃料価格が相対的に安くなる⇒投資が化石燃料に流れるという流れを、再エネ・蓄電池・送電網・省エネ・公共交通⇒公共投資・政策支援⇒投資リスク低下⇒民間資本が流入⇒脱炭素が加速へ転換する。つまり政治には、市場そのものの「方向」を変える力がある。

ここで登場する最大の難問は「政治的権力」の問題である。ここが気候政治の核心だ。

気候政策によって損失を受けるのは、しばしば非常に強い政治的影響力を持つ既存産業である。たとえば、化石燃料企業、電力会社、自動車産業、鉄鋼・セメントなどのエネルギー多消費産業、化石燃料に依存する地域、関連する金融資本、既存の産業団体などである。その多くの企業は、日本の場合、経団連の中核的な地位にある。彼らはロビー活動、政治献金、政策提言、雇用、メディアへの影響などを通じて政策形成に関与している。「気候危機を解決する技術があるのに、なぜ政策転換が遅いのか？」という疑問への答えは明白である。それは、技術の問題ではなく、既存の「権力構造の問題」だからである。そもそも、気候変動には、「被害を受ける人と排出する人が一致しない」「現在世代と将来世代も一致しない」という非常に特殊な政治的特徴がある。たとえば、現在の社会が化石燃料を大量消費すれば、現在世代⇒利益を享受する一方で、将来世代⇒気温上昇、災害、食料・水リスクなどを負担することになる。ここには巨大な世代間の政治的不均衡がある。将来世代は選挙権を持っていない。したがって気候政治の本質には、「まだ政治的発言権を持たない人々の利益を、現在の民主主義がどう代表するのか」という問題がある。これは非常に本質的で深い問題である。気候危機は一国だけでは解決できない。CO₂は国境を認識しないからである。そこで、中国が減らしても米国が増やす、米国が減らしてもインドが増やす、日本が脱炭素しても海外で化石燃料事業を拡大するという「集合行為問題」が不可避免的に生じる。さらに、「誰がどれだけ負担するのか？」という公平性の問題もある。先進国は歴史的に大量のCO₂を排出して経済発展してきた。一方、途上国には、「これから発展するためのエネルギーまで制限されるのか？」という問題がある。だからCOPの交渉では、排出削減だけでなく、「責任」「公平性」「資金」「技術」「Loss and Damage」が常に政治問題になっている。

以上諸点から、「気候危機＝政治問題」と考えると構造が見えてくる。「消費者の意識」だけを変えるのではなく、上流にある政治的ルールを変える必要があるのである。気候危機問題解決のため、中でも政治が特別に重要なのは、政治には「社会のゲームのルールそのもの」を変更する権力があるからである。

4. 日本の「脱炭素後進国」としての現在地

はたして日本の現在地は、世界標準から観てどうなのだろうか。

国際エネルギー機関（International Energy Agency；IEA）によれば、化石燃料燃焼による CO₂ 排出量の世界ランキング（2023 年）で、中国、米国、インド、ロシアに続く 5 位の「気候加害国」である一方、世界有数の台風・酷暑・洪水被害が日常茶飯事の典型的な「気候被害国」でもある¹¹。

日々、猛暑だ、酷暑だと注意報が発令され、野外作業を担う現場では暑さによる労働損失と労働者の健康維持に頭を悩ませ、台風は過去にない進路で日本に上陸、未曾有の水害を引き起こし、大雨による床上浸水が日本全国で起こり、洪水の人的・経済的被害は甚大である。にもかかわらず、日本政府の「脱炭素」への取り組みは不十分の感が否めない。

野外での活動制限と冷房の設定温度といった熱中症対策やエアコンの電気代話題は出るものの、そこから気候危機の話に議論が広がっていかない。なぜ日本政府は個人に危機対応を求めるのに留まっているのか。これだけ熱波やゲリラ豪雨などに見舞われているのに、個人による対策で何とかなっているのなら、それは、あまりに楽観的で、同時に、問題のすり替えであり、政府の責任転嫁であり、争点ぼかしにすぎないとのそしりも免れない。

いま日本政府がとっているイラン戦争によるホルムズ海峡危機対策は、近視眼的であり、対処療法に留まり、抜本的な解決になっていない。ホルムズ海峡閉鎖で原油や LNG が足りなくなるので、別のところから石炭を輸入して補おう、他のエリアからも LNG を輸入できるように事業を拡大しようとしている。政府はこれを「エネルギー安全保障」と言うが、詭弁にすぎない。どの化石燃料をどこから輸入するにしても化石燃料の変わりはなく、他力本願なのは変わらないからである。

世界ではホルムズ海峡危機を契機に、燃料の供給如何で自国の経済基盤が揺るがないように再生可能エネルギーや蓄電が急速に拡大している。輸入燃料に頼らない再生可能エネルギー拡大こそ「安全保障」であるからである。方や、日本は、「日本は再生可能エネルギーのポテンシャルがある」と内外から評価されているにもかかわらず、ズブズブの化石燃料依存体質から抜けられないでいる。日本の電力会社は、再生可能エネルギーの出力抑制をしておきながら、電気が足らなくなるからと火力発電所を増やそうとしているが、明らかな自己矛盾である。変動電源である再生可能エネルギーを活用しきれないのは送電網の問題なのに、国が主導してこの問題を変えていこうとしていない。そのかわりに、化石燃料を擁護するような制度を次々に打ち出してくる。「命に関わる危険な暑さです」と言うばかりで、エネルギー政策自体を変えて CO₂ 排出を削減しようとする姿勢は微塵もない。制度とインフラが変わらない限り、国内の再生可能エネルギーの急拡大は期待できない。輸入燃料に頼らない再生可能エネルギー拡大こそ「安全保障」なのではないのか。

¹¹ 去年 2025 年 11 月に公表されたドイツの研究機関ジャーマンウォッチ（Germanwatch）の世界各国の気象リスクについて比較分析した最新報告書「Climate Risk Index（CRI）2026」によると、日本の人的被害と経済的被害に基づく「気象リスクランキング」は、去年の 100 位から 34 位に跳ね上がった。その要因として、記録的な豪雨・台風、猛暑による熱中症被害、洪水・土砂災害、インフラや農業への大規模な経済損失等が重なり人的・経済的被害が例年より大きくなったことが挙げられている。

Germanwatch（2025）“Climate Risk Index（CRI）2026” <https://www.germanwatch.org/en/cri>

いまや、日本は、電力の「脱炭素」において世界の趨勢から周回遅れにある。「脱炭素後進国」とも揶揄されている。日本は独自解釈の「脱炭素」策を推し進めてはいるものの、2025年時点での電源構成は、年間発電電力量全体の約3分の2にあたる64.5%を化石燃料に頼っている。LNG28.9%、石炭28.4%、再生可能エネルギー26.1%、原子力9.4%と、依然として炭素集約的である。

電気を化石燃料から作り続ける限り、排出量の削減はできない。今の日本の発電事業者の掲げる「脱炭素ロードマップ」ではCO₂排出の大幅削減は望めず、結果として温暖化は止まらない。エアコンを使うには電気が必要だというのは分かるが、その電気を石炭やLNGで作っていたのではナンセンスである。頭かくしてしつぽ隠さずの愚行を平然と続けている。政府がいかに「日本の温室効果ガス排出は着実に減っている」とアピールしても、石炭火力をガンガン続けていてCO₂を出し続ければ気温上昇は止まらない。石炭火力を廃炉にせず、今以上にLNG火力を増やそうとしているのに脱炭素を実現できると言い切ることは自己矛盾である。

国際的な気候政策評価プロジェクト Climate Action Tracker に、日本の政策と実行は「不十分」と評価されているのである。日本は「脱炭素後進国」だと揶揄されている由縁である。

今年2026年のホルムズ危機は、日本の「エネルギーリスク」が致命的であることをまざまざと見せつけた。日本の「エネルギー安全保障」が、単なる資源問題ではなく、外交・産業・気候政策を統合して考える必要があることを改めて浮き彫りにした。

国際的な気候・エネルギー政策分析グループである Zero Carbon Analytics は、今年2026年2月26日更新の分析報告書で、「ホルムズ海峡経由の石油・天然ガス供給が途絶した場合、日本はアジア主要国の中で最もエネルギーリスクが高い国である」と評価している¹²。

これは単に「中東依存が高い」という意味ではない。日本が、エネルギー安全保障・経済・産業構造が複合的に脆弱であることを意味している。日本の「エネルギーリスク」は致命的なのである¹³。

猛暑・酷暑でも気候変動が議論にならない日本では、「気候危機」は単なる「環境問題」ではなく、「権力・民主主義・資本主義・国際政治のあり方を問う政治問題」である。

¹² Zero Carbon Analytics (2026) “Asian countries most at risk from oil and gas supply disruptions in Strait of Hormuz” (26 Feb 2026)

Key points:

- ① Around 20% of the world's oil and liquified natural gas (LNG) passes through the two mile-wide shipping lanes in the Strait of Hormuz, making it a major chokepoint in global energy supply.
- ② If the US attacks Iran, the Middle Eastern nation may disrupt or block the shipping route.
- ③ Four Asian countries, China, India, Japan and South Korea, account for 75% of oil and 59% of LNG flows through the Strait. Of these, Japan and South Korea are the most vulnerable to supply shocks, sourcing 87% and 81% of their energy from fossil fuel imports.
- ④ Zero Carbon Analytics finds that of the top countries that import oil and gas via the Strait of Hormuz, Japan faces the most direct risk of disruption, due to its high share of oil and gas trade through the shipping route and its reliance on imported oil and gas. South Korea ranks second most at risk, India third and China fourth.
- ⑤ A blockade of the Strait of Hormuz could push oil prices up to USD 130 per barrel, matching the all-time high seen during the 2007-2008 oil shock. Iraq's Deputy Prime Minister has warned prices could reach as much as USD 300 per barrel.
- ⑥ Japan, as well as other oil and gas importing countries, can reduce their vulnerability to major supply shocks by investing in renewable generation and electrifying their economies.
- ⑦ Europe has shown how quickly countries can reduce their reliance on fossil fuels, reducing gas imports by 18% between 2022 and 2024.

https://zerocarbon-analytics.org/insights/briefings/asian-countries-most-at-risk-from-oil-and-gas-supply-disruptions-in-strait-of-hormuz/?utm_source=chatgpt.com

¹³ 中東への原油依存度が高くエネルギー自給率15.3%の日本にとって、いまや、ホルムズ危機が極めて深刻な国家的リスクとして浮き彫りになっている。致命的危機だと言えよう。日本の原油の備蓄は約250日分あるものの、天然ガスは3週間分しか備えがなない。ナフサも楽観できない。仮に供給量が確保されたとしても、価格高騰の影響は免れず、既にそのリスクが顕在化しつつある。

日本の致命的脆弱性の急所とも言うべき「気象リスク」と「エネルギーリスク」はともに、そのいずれも、日本政府の「政治の失敗（policy failure）」に起因している。この失敗によって惹起される日本の「存立危機事態」は、明らかな「人災」なのである。

ホルムズ海峡危機で明らかになった最も重要な教訓がある、それは、日本が直面した「エネルギーリスク」は、単なる地理的な宿命ではなく、長年にわたる政治・政策判断の積み重ねによって増幅された「政治の失敗」の帰結であるということである。

日本政府の「政治の失敗」についての要因分析は、すでに別途公開した拙論¹⁴でも論じているが、あらためて、その理由を整理すると、次の5点に、論点整理できる。

① エネルギー源の多様化が十分進まなかった

1970年代の二度のオイルショックを経験した日本は、「石油依存の低下」「原子力の導入」「LNGの活用」「再生可能エネルギーの開発」を進めてきた。しかし2011年の福島第一原発事故以降、原発の停止が続き、その穴埋めとして再びLNGや石炭・石油火力への依存が高まった。一方で再生可能エネルギーの導入も送電網や制度改革の遅れから急速には進まず、「脱石油」と「脱中東」を十分に実現できなかった。

② 「安価な中東原油」に依存する政策を続けた

政治は長年、「コストの安さ」「安定した長期契約」「製油所設備との相性」を重視し、中東からの原油輸入を維持してきた。その結果、サウジアラビア、UAE、クウェートへの依存が固定化されてきた。目先の短期的経済合理性を優先した結果、安全保障上のリスクが過小評価された。

③ 再生可能エネルギーへの投資が遅れた

欧州では、「風力」「太陽光」「蓄電池」「系統整備」への投資が加速した。一方、日本では、「規制」「系統接続制約」「許認可」「地域間送電能力不足」等が障害となり、「再生可能エネルギー」の拡大が十分な速度で進んでこなかった。そのため、石油価格が上昇すると日本経済全体が大きな影響を受けやすい構造が残ったままになってきた。

④ エネルギー安全保障が「供給確保」に偏ってきた

日本のエネルギー政策は、「どこから輸入するか」に重点を置いてきた。しかし本来のエネルギー安全保障には「消費量そのものを減らす」「電化を進める」「国内エネルギーを増やす」という発想が不可欠であった。つまり、「輸入先を確保する安全保障」から「輸入そのものを減らす安全保障」への転換が必須不可欠であったにもかかわらず、その転換が十分ではなかった。

⑤ 政策の一貫性が欠けた

近年の日本では、「原発推進」「再生可能エネルギー推進」「水素推進」「LNG活用」など複数の政策が「総花的」に並行している。しかし優先順位が明確ではなく、政権交代や社会的議論の影響を受けて方針が揺れ動く場面も多々散見された。また、長期的な投資を促す明確なロードマップが十分示されなかった。これらが、エネルギー転換を遅らせた。

ホルムズ海峡危機は、単に「中東で戦争が起きた」という出来事ではない。むしろ、「エネルギー源の多様化の遅れ」「再生可能エネルギーや送電網への投資不足」「エネルギー安全保障を短期的なコスト優先で考えてきた政策」「長期的・一貫的なエネルギー戦略の不足」という日本が抱える構造的な課題を映し出している。これらは明らかな日本政府の「政策の失敗」なのである。

¹⁴ 古屋力（2026）『エネルギー安全保障に不可欠なエネルギー転換を迅速かつ毅然と断行すべし～「一石多鳥」である再生可能エネルギーシフトで日本のエネルギー自給率75%達成が可能な合理的根拠～』
<https://vane.online/2026/08/06/%e5%8f%a4%e5%b1%8b%e5%8a%9b%e3%81%ae%e3%80%8c%e4%b8%96%e7%95%8c%e3%82%92%e7%9f%a5%e3%82%8b%e3%80%8d%ef%bc%8f%e3%82%a8%e3%83%8d%e3%83%ab%e3%82%ae%e3%83%bc%e5%ae%89%e5%85%a8%e4%bf%9d%e9%9a%9c%e3%81%ab/>

もちろん、日本は資源に乏しい島国であり中東依存を完全に解消することは現実的に不可能である。そのため、この問題をすべて政治の失敗だけで説明することはできない。しかし、危機への脆弱性が依然として大きいことは過去数十年の日本政府の政策選択の結果でもあることは明白である。

今回のホルムズ海峡危機が突き付けた最大の教訓は、「エネルギー安全保障は外交や軍事だけではなく、国内のエネルギー政策そのものが国家安全保障の中核である」という点にある。エネルギー源の多様化、再生可能エネルギー・蓄電池・送電網への投資、省エネルギーの推進などを通じて輸入依存を減らすことが、将来の同様の危機に対する最も根本的な対策なのである。

しかも、日本政府の「不作為の罪」が二重に罪深いのは、4年前の2022年に発生したロシアのウクライナ侵攻などを契機とする世界的なエネルギー危機の際に、「構造転換」をないがしろにしたまま、今回と同様に「対症療法」に留まっていた「政策の失敗」にある。せっかくの「構造転換」の好機を活かさず、今回の危機への脆弱性をむしろ固定してしまった罪は実に重い¹⁵。「構造転換」に二の足を踏んだ理由は、明らかに政権の支持母体ある経済界に対する忖度にある。つまり、経済界が快く思わない再生可能エネルギーへの思い切ったエネルギーシフトを視野にいられた「構造転換」断行に逡巡し、小手先の子供だましの「対症療法」に終始してきたのである¹⁶。

Zero Carbon Analytics が示した課題は、実に明確で「エネルギー安全保障は化石燃料を増やすことではなく、化石燃料依存そのものを減らすことである」とし、要は「脱炭素」であるとしている。具体策としては、太陽光発電の拡大、洋上風力の加速、蓄電池の導入、送電網強化、再生可能エネルギー投資、EV・ヒートポンプ等の電化、輸入化石燃料への依存低減等を提言している。Zero Carbon Analytics は、「エネルギー安全保障」と「脱炭素」は対立するものではなく、むしろ長期的には一致するという考え方に立っている。これが示唆する意味は重い。

日本は、世界の中心で輝こうとしているのであれば、その歴史の主人公として、当事者意識を持って、この喫緊の課題に対峙し、しかと臨むべきであろう。この無為無策のままでは「2050年の天気予報」が現実のものになってしまうであろう。そして、多くの日本国民が、洪水で尊い家族を失い、台風で家を失い、田畑を奪われ、罪なき一般市民が路頭に彷徨う。その無作為の罪の帰結として、その被害者は、他ならぬ無辜な一般国民なのである。

「Ωブロック」は、何も気象学の世界で起きているだけではない。日本は、政治でもおぞましく不健全な「Ωブロック」が巣くっているのである。この「Ωブロック」の解体が必須不可欠だ。

¹⁵ 今回と同様のエネルギー危機は、4年前の2022年にもあった。2022年に発生したロシアのウクライナ侵攻などを契機とする世界的なエネルギー危機は記憶に新しいところである。当時、資源価格の高騰により電気代やガス代が記録的な値上がりを見せ、世界各国で大きな混乱を引き起こした。4年前の2022年のエネルギー危機の際、日本は化石燃料価格の急騰に見舞われ、日本政府は、それに対応するため2022～2025年度だけで総額13.6兆円にのぼる巨額のエネルギー補助金を投じた。しかし、この数年間、エネルギー安全保障に対する危機において、即効性を求めるあまり、すぐには効果を発揮しづらい「構造転換」をないがしろにしてきてしまった。その結果、「対症療法」の繰り返し、今回の危機への脆弱性をむしろ固定してしまった。日本政府の「政治の失敗」によって、「失われた4年間」を固定化してしまったのである。つまり、「失われた4年間」は、明らかな「政策の失敗」であり、正当化しえない「人災」なのである。

¹⁶ 「対症療法」と並行して「構造転換」を加速させていけば、2026年の危機への影響度は相当程度異なっていた。問題は補助金を使ったことではなく、「構造転換」を同時に進めなかったことであると手厳しい。この日本政府の「無作為の罪」は重い。この責は問われるべきである。

5. 日本が「エコサイド (Ecocide)」の加害者にならないためにすべきこと

日本は、このまま、政治に宿痾のごとく居座り続ける経済界への忖度という醜悪な「Ωブロック」の解体ができていないまま「政策の失敗」を繰り返してゆくのであろうか。再生可能エネルギーへの思い切ったエネルギーシフトを視野にいれた「構造転換」をせぬまま、今後とも小手先の子供だましの「対症療法」に終始してゆくのであれば「気候対策後進国」の汚名は返上できない。

それどころか、このままなら、忌まわしき「エコサイド (Ecocide)」¹⁷の加害者になってしまうことを大いに危惧する。そうなってしまったら、「世界の高みで輝く」どころの話ではない。日本への世界からの評価は地に落ちてしまうことは必至である。

この聴きなれない「エコサイド」という言葉は、生態系や自然環境を意図的かつ大規模に破壊する行為を指す言葉である。「環境 (Eco)」と「大量虐殺 (Genocide)」を合わせた「私たちの家を殺す」という意味の造語である。

「エコサイド」は、「権力・民主主義・資本主義・国際政治のあり方を問う政治問題」たる「気候危機」の究極の「闇」であるとも言えよう。

いま、この「エコサイド」を、戦争犯罪やジェノサイド（大量虐殺）に並ぶ重大な国際犯罪として規定するよう求める声が勢いを増している。すでに、5年前2021年6月22日に、オランダのハーグにある国際刑事裁判所（International Criminal Court: 以下 ICC と略）¹⁸で裁く犯罪に「エコサイド」を加える動きが始まっている。これは、世界的な国際法の専門家グループが、独自にまとめた関連条約の改正草案を公表したものであった。

ICC は、国際社会全体の関心事である重大犯罪に関与した個人を裁く常設の国際裁判所である。設立条約のローマ規定では、ICC が管轄する対象犯罪を、ジェノサイドや人道に対する罪など四つに限定しているが、この草案は、「エコサイド」を「環境に深刻かつ広範、または長期的な損害を与える可能性があることを知りながら行う不法ないし無慈悲な行為」と定義し、ローマ規定に「五つ目」の犯罪として「エコサイド」を加えることを提案している¹⁹。

¹⁷ 「エコサイド (Ecocide)」は、「私たちの家を殺す」という意味を持つ造語で、1970 年に米国の生物学者、アーサー・ガルトンがつくりだした。その後、数十年にわたる議論の末、2010 年に、環境権保護活動家であり弁護士であるポリ・ヒギンズが、国連が定める「平和に対する罪」、つまりジェノサイド（集団殺害犯罪）、戦争犯罪、侵略犯罪、そして人道に対する犯罪に加え、エコサイドをとして、第 5 の犯罪として認定することを提案した。

¹⁸ 国際刑事裁判所（International Criminal Court: ICC）は、独立した常設の裁判所で、国際社会全体の関心事であるもっとも重大な犯罪、すなわち集団殺害犯罪、人道に対する罪、戦争犯罪に問われる個人を訴追する国際機関。2017 年に締約国が行う決定によっては、侵略犯罪に対しても管轄権を持つことになった。刑事裁判所は、1998 年 7 月 17 日、ローマで開かれた全権大使会議で採択された「国際刑事裁判所ローマ規程」によって設立された。ローマ規程は 2002 年 7 月 1 日に発効した。2016 年 11 月現在、締約国は 124 カ国である。国際司法裁判所（ICJ）と混同されることがあるが、国連の常設司法機関である ICJ は、領土の範囲など「国家間の法的紛争（係争案件）」の解決を役割としているのに対し、ICC はあくまで「個人」の戦争犯罪などに関する刑事責任を明らかにして処罰を科し、将来の同種犯罪抑止を目的としており、全く別の存在である。また、ICC は国連からも独立し、その協力関係は別途、「国連と国際刑事裁判所の地位に関する合意」（国連地位協定）を締結することによって成り立っている[5]。国連との協定は 2004 年 7 月 24 日に発効している。www.icc-cpi.int

¹⁹ 「環境を守るには、政治、外交、そして法的なさまざまな手段を使う必要がある」と、ICC の元裁判官ら 12 人が名を連ねた専門家グループは訴えている。世界的な国際法の専門家グループの共同座長を務めた英ロンドン大のフィリップ・サンズ教授は会見

そして、3年前の2023年3月には、欧州議会は、大規模な環境破壊「エコサイド」を、ICCで訴追可能となる犯罪とみなすEU法案修正を承認した。「エコサイド」が、戦争犯罪やジェノサイド（集団殺害犯罪）と同様に、EU法に明文化されることになる。

日本は、「エコサイド」の加害者になってはなるまい。そこまで墮落してはなるまい。

そうならないためにすべきことは、単純明白である。日本が「エコサイドの加害者」にならないために必要なのは、環境を「経済成長のために犠牲にしてよい外部性」から、「国家が守るべき法的・倫理的利益」へと位置づけ直すことである。

そして、そのためには単に「CO₂を減らす」等の再生可能エネルギーへの思い切ったエネルギーシフトを視野にいれた「構造転換」だけでは不十分である。必要なのは、「国内排出」から「日本の経済活動が世界に与える環境フットプリント」へ視野を広げることである。目下、日本は、日本企業・金融機関・政府系金融などを通じて、海外の石炭火力、LNG、石油・ガス開発、大規模インフラ、森林・土地利用、海外資源開発等に資金を注入し、環境負荷を国外に移転しており、このままでは、「エコサイドの加害者」としての汚名返上はできない。

しかも、この「エコサイドの加害者」としての射程は、単に気候危機問題に限らないことは十分留意すべきである。気候・生物多様性・森林・海洋・水・土壌などを一つの「地球システム」として扱う政治への転換が必要である。絶滅した種、崩壊した生態系、消失した湿地、破壊された原生林、臨界点を越えた生態系は、お金を払っても元に戻らない。したがって、「費用便益分析でプラスなら実施してよい」という従来型政策から失業して、「不可逆的損害を生じさせる可能性があるなら、まず回避する」という政策原理へ転換する必要がある。換言すれば、「予防原則」を国家政策の中心に据えることが必須不可欠の要件となる。

そのためには、日本政府は、「Ecocide Finance」という視点を導入し、政府・政府系金融機関・銀行・年金基金・保険会社・機関投資家について、環境破壊をもたらす事業への資金供給を透明化することで、「エコサイドを生み出す資金」を止めることも重要な課題として取り組むべきであろう。

また、企業に「環境損害の情報開示」を義務づける施策も求められよう。企業が、利益等の財務情報のみならず「自然資本をどれだけ消費したか」といった非財務情報も公開するよう報告を義務付ける施策も有効であろう。「Financial Accounting」だけでなく、「Ecological Accounting」を導入することも一考である。

日本政府は、欧州と同様に、「エコサイド加害者と評価され得るような気候危機等の環境破壊を国家の政策として選択しない」という明確な意思を毅然と表明すべきであろう。

で「これは市民の意識を変えるための広範なプロセスの一部にすぎない」と述べ、社会的な機運の高まりに期待を込めた。サンズ氏は、ナチスドイツの戦争犯罪を裁いたニュルンベルク裁判に関する著作でも知られる国際法の大家である。

6. 気候危機は「環境問題」ではなく「政治問題」である

この議論を深堀りしてゆくと、日本にとって、その将来の命運を握る鍵は、「既存の利益構造を変える政治的意思があるのか」という問題に至る。

「小事にこだわり大局を見失うか否か」の問いである。換言すれば、「日本は“真の一流国家”になる意思と覚悟があるのかないのか」の問いである。

化石燃料企業、軍事産業、原子力産業、電力会社、金融、商社、産業界、官僚機構、政治家、消費者等々、様々な actor が、それぞれ、既存システムから利益を得ている限り、「それもやむえない」と観念し「環境破壊を止めることが合理的だと分かっている、止められない」という不健全な状態が不可避に継続することになる。このままでは、日本はエコサイド加害者としての汚名を払拭できまい。目先の利益に未練たらたらなら、日本はエコサイド加害者になってしまうこと必至だ。

ここに気候政治の議論の核心がある。気候危機は「環境問題」ではなく「政治問題」なのである。

日本が「エコサイド」の加害者にならないためにすべきことは自明である。やればできる。

「日本は、国内外において重大かつ不可逆的な環境破壊を生み出す経済活動をしないし支援しない」と内外に表明し、そのために必要な諸施策を毅然と断行・完遂しゆくことに尽きる。

具体的には、① エコサイド防止法制の整備、② 大規模事業の累積的環境影響評価、③ 生態系・生物多様性を含む環境会計、④ 化石燃料への公的支援の段階的廃止、⑤ 海外化石燃料事業への公的金融の透明化・削減、⑥ 再エネ・省エネ・循環経済への大規模投資、⑦ 企業の自然資本・環境負荷の完全開示、⑧ 将来世代の環境権の制度化、⑨ 市民が環境損害を監視できる情報公開、⑩ 国際的なエコサイド犯罪の制度化を支持するといった諸施策が考えられる。

さらにこの射程は「戦争」にも及ぶ。「気候危機」に象徴される「エコサイド」の加速器が、「戦争」であるからである。戦争は、環境破壊を単に「伴う」のではなく、しばしば環境破壊を何倍にも増幅する巨大な装置に他ならないからである。

従来の「安全保障」は、国家を軍事的に守ることが中心であったが、しかし 21 世紀の安全保障は、人間と、その人間が依存する地球の生命維持システムを守ることが、「真の安全保障」となる。なぜなら、地球環境を破壊することそのものが安全保障上の脅威であるからである。

これからの「真の安全保障」は、軍事安全保障、人間の安全保障、環境安全保障、気候安全保障を包含したものであるべきであろう。

古今東西、人類は、「戦争」という「百害あって一利なし」の愚行を性懲りもなく、繰り返してきた。

資源競争⇒エネルギー依存⇒経済的利害⇒地政学的対立⇒軍拡⇒相互不信⇒安全保障のジレンマ⇒武力衝突という連鎖を形成しながら、多くの無辜の市民を殺戮し、尊いかけがえのない文明を滅ぼしてきた。そして戦争によって、爆撃⇒森林・農地・都市の破壊⇒石油施設・工場・発電所の破壊⇒大気・水・土壌汚染⇒生態系破壊⇒食料危機⇒難民・避難民⇒社会不安⇒さらなる紛争という「戦争⇒エコサイド⇒社会崩壊⇒環境破壊⇒さらなる紛争」という悪循環を何度も繰り返してきた。

肝心なことは、軍縮や和平協議等の戦争を減らすための諸政策に留まるのではなく、戦争そのものを発生させる構造を減らす政策でなければならない。化石燃料は、気候危機だけでなく、地政学的リスクでもある。石油・天然ガスを輸入するために、資源国との関係、海上輸送路、軍事的緊張、海峡・港湾、エネルギー価格、外貨等に依存する。逆に、再生可能エネルギー＋省エネ＋電化＋蓄電＋系統強化は、気候対策であると同時に、「戦争に巻き込まれにくい経済」をつくる安全保障政策でもある。

いまの日本の安全保障政策は、「攻撃されないためには、攻撃できる能力を持つ必要がある」といった「抑止力」の論理が強く論じられている。しかし、それだけでは安全保障の軍拡スパイラルから抜け出せない。むしろ日本にとって肝心なのは、外交、経済相互依存、エネルギー協力、食料協力、水資源協力、気候変動対策、災害救援、医療協力、科学技術協力、青少年交流、市民外交、国際仲裁、信頼醸成措置等の「非軍事的抑止」である。つまり、「相手を恐れさせることで戦争を防ぐ」だけではなく、「戦争する合理性そのものを小さくする」という安全保障が、日本がとるべき施策であろう。

日本は、幸いに、米国・中国・EU・ASEAN・インド・韓国などと良好な関係を持っている。そこで、気候＋エネルギー＋環境＋防災＋平和を一体化した外交を展開することが可能である。例えば東アジアなら、「東アジア環境・平和共同体」という構想も実現可能である。日中韓＋ASEANなどで、再エネ、洋上風力、電力網、蓄電、水素、海洋環境、漁業資源、防災、森林、黄砂、大気汚染、海洋プラスチック、気候難等々を共同管理する仕組みを議論することも一考である。こうした外交努力は、「ポリセントリック（多中心的）ガバナンス」ともつながる有意な施策である。国家間の対立をなくすことが難しくても、環境という「共有財」を共同管理することで、国家間の信頼を少しずつ積み上げることはできよう。

また日本にできることとして、「戦争のカーボンフットプリント」を可視化する提案も一考であろう。戦争には、兵器製造＋軍隊の移動＋航空機＋艦船＋戦車＋基地＋燃料＋爆撃＋都市再建＋瓦礫処理という巨大な炭素排出がある。ところが通常の家計温室効果ガス統計では、軍事活動には大きな情報上の空白がある。そこで、日本が「Military Carbon Footprint」をを国際的に可視化する提案をすることも一考であろう。そして、軍事支出だけではなく、軍事活動が生み出す環境コストも公開する仕掛けを作る。

やるべきことは山ほどある。しかも、いずれも技術的にも経済的にも可能である。あと足りないものは、唯一、政治的決断と、それを果敢に遂行できる為政者の登場だけである。

(end of documents)